

ごてんば 市議会だより

Letter From the Municipal Gotemba City Assembly

秋
第123号

2024年11月22日発行



撮影:御殿場高等学校 創造ビジネス科 3年 木村 優花 さん

- 未来議会プロジェクト、議員研修…………… 2
- 議員全体管内研修…………… 3
- 行政視察報告…………… 4～5
- 一般質問(17人)、意見書…………… 6～14
- 議案の審議結果一覧…………… 15
- Q&A、議長日記、12月定例会の予定、編集後記…………… 16

視覚に障がいがある方のための、音声による「市議会だより」もあります。 問い合わせ/図書館 TEL.0550-82-0391

御殿場市議会
Gotemba City Assembly

御殿場市議会

検索

YouTube

令和6年9月定例会の
一部を録画配信します。

※動画閲覧には通信料がかかります。



ご意見ご質問は
議会事務局へ
ふれあいボックス



未来議会 プロジェクト



date 2024/09/18

御殿場西高等学校生徒が、未来議会プロジェクトの一環として傍聴しました。

“傍聴しての感想” 抜粋

発言する際に議長から許可を得てからなど、厳格なルールのもと行われており、貴重な経験ができた。また、政治への関心が高まり選挙へ参加してみようと思った。

今の自分たちが快適に過ごせるのは、たくさんのお話し合いで成り立っていることを改めて実感。

将来保育士になりたいと考えており、御殿場市の保育や放課後児童クラブの内容等をもっと知りたいと感じた。選挙を通じて、市をよりよくしたいと感じた。



議員研修



date 2024/10/03

「自治体議会改革と議会基本条例」をテーマに明治大学政治経済学部教授 牛山久仁彦氏による講義の後、グループワークを行いました。

参加者 議員全員

グループワーク 総務委員会7名
福祉文教委員会7名
経済環境委員会7名





市道0117号線(神山深良線)



南学校給食センター



木製おもちゃ館建設予定地(樹空の森敷地内)

議員全体 管内研修



date 2024/09/06

令和5年度の決算に係る事業について、次のとおり
現地視察を行い、成果の確認を行いました。

- 給食センター運営費(南学校給食センター)
- 地方創生道整備推進交付金事業(市道0117号線)
- 木製おもちゃ館整備事業(木製おもちゃ館建設予定地)
- 防災用施設・資機材整備事業(原里地区防災倉庫)
- 看護学校補助事業(御殿場看護学校)
- 体育施設管理費(東運動場)



原里地区防災倉庫



御殿場看護学校



東運動場



〔視察先：生活介護事業所あけぼの〕

こちらは県東部初の障がい者生活介護施設であり、当人の日中の居場所として、そして家族にとっても重要な役割を担っている施設であることを再認識した。今後も事業を継続していくための職員の処遇改善や施設整備、あるいは広域利用者への送迎範囲の拡充等についても検討の必要性を感じた。

〔視察先：社会福祉協議会〕

社会福祉協議会は民間組織であるが、積極的に地域課題に取り組んでいる、市民へのサポートなど社会福祉の根幹を担っている重要な組織である。最近では自治会離れなど深刻な課題も挙げられているが、社会福祉協議会を中心とし地域一体となって共生社会の構築に取り組んでいけるよう、より一層の市民のみなさんのご理解とご協力を求めたい。

〔視察先：県立御殿場特別支援学校〕

支援学校に通学している子どもたちにとって、社会交流は欠かせないものであり「地域に

溶け込む糸口を見つけたい」と校長先生も話されていた。様々な障がいを抱える児童生徒が卒業後に一般社会に自然に溶け込めるようにサポート体制の強化と風土の醸成にこれからも力を注いでいきたい。

〔視察先：復生記念館〕

本施設は民間施設であることから、維持管理に関して公費としての助成はなく、今日まで寄付等で賄ってきている。このような歴史資料を展示する施設は、文化財として後世に継承していくべきであり、国の重要文化財への指定を視野に入れ本市も積極的に関わっていくべきと考える。

福祉文教委員長 阿久根 真一



座学研修後、校内見学（県立御殿場特別支援学校）



〔視察先：福井県越前市〕

子どもの居場所事業について子ども達の居場所が失われていることは、これまで社会情勢が大きく変化してきたなかで現れた問題の一つであると言える。越前市においては拠点の担い手を各地域のボランティアとすることで、地域で子どもたちを見守る体制を整備し、この社会課題に対峙している。

〔視察先：福井県福井市〕

重層的支援事業では包括的な問題を抱える市民が多角的な相談支援体制により、効果的に課題の解決が図られており、また、それらをサポートするコーディネーターは、複数の支援メニューと結びつけるための知識とスキルが求められる。そのための人材確保と育成が重要視されるものである。

〔視察先：石川県白山市〕

地域共生社会について白山市が制定した「共生のまちづくり条例」は市政の基本理念にも影響するものであり、まずは市の職員全員が条

例の目指すものを理解し、率先して行動を示すことが必要であるとされている。共生社会を実現させるには、市民の理解と協力は欠かせないことから、その啓発活動は重要であり、今の時代に合った手法を模索しながら根気強く展開していくことが必要であると感じた。本市においても同様に誰もが住みやすい社会になるよう共生社会に向けた風土が築かれていくよう力を尽くしていきたい。

福祉文教委員長 阿久根 真一



座学研修（越前市役所）



報告書はこちら

行政視察報告

〔視察先・北海道千歳市〕
シティセールス戦略プラン
 などについて

シティセールス戦略プランは、住んでいるまちへの関心を持ち、まちの自慢を発信することで、「愛着」「誇り」が醸成され、交流人口や関係人口の創出につながる。本市においてもこの取り組みを取り入れるべきと強く感じた。

〔視察先・北海道小樽市〕
人口減少対策について

小樽市は消滅可能性自治体に該当するという厳しい未来予想図を突き付けられた。これを踏まえ、市職員は日々の業務が人口減少対策と捉え、一人一人が人口減少対策の一翼を担っている。人口減少対策は強い危機感を持って行わないと実現できないと再確認した。

〔視察先・北海道石狩市〕
いしかりJ・V・E・Rなびについて

いしかりJ・V・E・Rは、市有林の適切な管理を行うことで増加した二酸化炭素吸収量で、その販売収入を環境保全・間伐・植林活動や環境

教育などに広く活用している。本市のJ・V・E・Rは、販売収入の用途をGコインに限定しているが、環境保全や環境教育を含む環境事業に広く活用すべきである。

〔視察先・北海道苫小牧市〕
都市再生コンセプトプラン
 について

駅周辺ビジョンとして、将来の財政負担を鑑み、駅を中心とした再整備を実施することで賑わいを創造、人口減少を抑制し持続可能なまちを実現していく取り組みは、本市の課題と一致しており非常に参考になった。

総務委員長 勝間田幹也



座学研修 (千歳市役所)



報告書はこちら

行政視察報告

〔視察先・神奈川県横須賀市〕
うみかぜ公園整備事業について

スポーツが身近にある環境が、スポーツ大会等の誘致やプロスポーツチームとの交流の機会を創出することで整備されていた。

それぞれのスポーツへの興味・関心に合わせた「する・見る・支える」を形にしていけることが重要と感じた。

〔視察先・神奈川県秦野市〕
移住お試し住宅

実際に生活してもらおうという画期的かつユニークな取り組みは、新たに生活拠点を定める必要が生じる若者世代や子育て世代等には有効な施策であると感じた。

経済環境委員長 勝間田博文



座学研修 (秦野市役所)



報告書はこちら

行政視察報告

〔視察先・山梨県南アルプス市〕
市民と議会を結ぶ情報誌について

市民の意見を聞くことや、市内のイベントへ議会ブースを設置し、直接意見を聞くなど議員活動を知っていただく積極的な広報・広聴活動を行っていた。

また、LINEで議会情報を配信しており、若年層への発信意識の高さを感じた。

広報委員長 勝間田幹也



座学研修 (南アルプス市役所)



横山 大だい

至誠



本市における救急搬送の現状について

問 救急受入れ困難事案の改善に対する取り組みについて

答 第二次救急医療施設運営事業により医療機関との連携強化を図ると共に、ドクターバンク事業による専門医確保に向けた取り組みを行っている。また、県と協調し令和6年10月から救急車の適正利用の観点から救急車を呼ぶべきか迷った際に相談できる救急安心電話相談窓口#7119を開始する。

問 救急受入れ困難が増加している要因について

答 救急出動の件数は増加傾向にあり、令和5年は5450件と過去最多となっている。これに対し、救急医療を担う医師が絶対数として不足していることから、特に夜間・休日に対応できる医師の確保が厳しい。また、新型コロナウイルス感染症の影響により高齢者を中心とした介護病床を有する病院では、新規患者や発熱を伴う患者の

受け入れには慎重な傾向がみられることが受け入れ困難事案増加の要因と考えられる。

問 本市医療圏域における転院搬送の増加を減らすための取り組みについて

答 適正な転院搬送利用が促進されるよう、救急車による転院搬送の手引きを作成し市内医療機関に配布・指導等周知を図っている。また来年4月から救急車の増台と消防職員の増員も計画される等、救急需要の増大に向けた取り組みを進めている。



勝間田 幹也みきや

無党派



東富士演習場使用協定にむけての当市の取り組み姿勢について

問 現在運用中の使用協定の評価について伺う。

答 現在運用中の第十二次使用協定期間の5年間に、国から交付される補助金及び交付金等の総額は約55億円余となり、市の財政にとって、非常に大きな財源となっている。東富士演習場の運用については、課題はあるものの、民生安定施策をはじめ成果もあり、しっかりと運用されていると評価している。

問 市民生活に関する課題に、どのように取り組むのか伺う。

答 重点課題は、4点ある。1点目が「すべての訓練が安全に行われること」、2点目が「治山治水対策」、3点目が「砲撃音対策の住宅防音工事」、4点目が「ニホンジカ等有害鳥獣被害防止対策」である。

これら諸課題を踏まえ、市民が引き続き安全安心に生活できるよう、現在運用中の第十二次使用協定をしっかりと検証・総括した上で終結させ、新たな第

十三次使用協定を締結させるべく取り組んでいく。

問 使用協定改定に際し、どのような覚悟で臨むのか伺う。

答 昭和34年に第一次使用協定が締結されてから65年、今、第十二次使用協定の終結を迎える。5年に一度の使用協定締結の年にあたり、これまで歩んできた歴史、先人の皆様の意思をしっかり踏まえ、市民の命、財産を守ることは、当然のことながら、東富士演習場の「安定使用」と「民生安定」を両輪として実現させるべく、第十三次使用協定締結協議に臨む。





田代 耕一 (こういち) 至誠

一般質問
YouTube
モバイルサイト
QRコード



当市の「ライドシェア」の取り組みについて

問 ライドシェアは、「一般の人が自家用車で、有償にて人を運ぶこと」である。今後当市には多くの来客者があると考え、当市の取り組みを伺う。

答 全国的に運転手不足によるタクシーの運行数が減少している。当市もコロナ禍の影響で車両台数が減少し、タクシー不足の声を耳にするが、事業者による夜間の運転車両の増車や、運転手の新規採用により、業務改善が実施されている。現在、当市は市内でのタクシー利用状況調査を実施している。同時にアプリが必要不可欠なので、事業者と検討している。また、参入する意思を示す業者の存在を確認している。

問 制度のメリット・デメリットを伺う。

答 メリットは第2種の免許の必要がなく、人材の確保がしやすいこと。設備投資が最小限ですむことである。デメリットは収益性が低く、従来

のタクシー業者に少なからず影響を与えることである。

問 今後のライドシェアの展望について、市長に伺う。

答 市民の足を確保することはもとより、多くの来訪者の移動手段を確保することは喫緊の課題である。市民の声に耳を傾け、地域公共交通事業者との共存共栄、お互いの理解を深める。市民の皆様の利便性を確保できるように、市が先頭に立って、参入希望者やタクシー業者と三者で話し合う場を設けながら、導入可能性の調査を前向きに検討していく。




森 順 (じゅん) 無党派 参政党

一般質問
YouTube
モバイルサイト
QRコード



学校給食の現状と食育の取り組みについて

問 本市の給食の運営と供給状況について

答 全16校の小中学校に、3つの給食センターからセンター方式により、毎日約7200食の給食を提供することで、子どもたちの健やかな成長を支援している。

問 学校給食にかかる予算と費用について

答 学校給食法において給食施設の運営に関する費用は市が負担し、それ以外の賄材料費は保護者の負担となっている。現在、物価高騰分を市が全額負担しているため、実質的には給食費の約40%を支援している。

問 給食の地場産品の利用について

答 普段提供している食材については、どの時期でも手に入りやすい「米飯」「牛乳」「鶏肉」「もやし」などは市内産の食材を積極的に利用して

る。その他の食材については、国産にこだわり調達している。

問 有機農産物の導入を促進するための目標について

答 有機農業については、地元でも取り組む農家が増えてきているが、一定量の食材を確保するには、まだ時間が必要である。有機農産物の導入を促進するためには、地元農家が有機農産物の生産に取り組み、生産量を確保されることが前提となる。当面の目標として農林水産省が設定した「有機農業の日」に合わせ、給食に有機農産物を提供することから始め、食料量の確保とともに、提供回数を徐々に増やすことを検討する。





勝又

まさよし 正人

市民21



（仮称）二子パーク整備事業 について

問 事業の概要は。

答 富士岡地区二子区のロマンチック街道沿いの約1万㎡の敷地にスポーツができる多目的広場を整備する。自転車専用レーンも、市民が憩うことができる施設とする。令和8年度完成を目指し、今年度に基本構想と基本設計を実施する。

問 本整備事業を農業振興や地域の活性化にどのように結びつけていくのか。

答 地域の湧水や景観などの貴重な資源を活かした農業の振興につながるよう、地区のマルシェや行事など、地区民の憩いの場としての活用を基本計画に盛り込む。

問 シンボルとなる特徴ある設備の設置について

答 シンボリックな施設の一例としてBMXも楽しめるよう仮設のバ

ンクと呼ばれる傾斜した斜面等をオープン当初から設置するなど、市内の他の施設にはない特徴を出していきたい。

問 スケートボードの利用は。

答 現在、スケートボードの利用について、ニーズが高まっており、施設の前も前向きに検討していく。

問 近隣の諸施設との一体的な活用について

答 まずは（仮称）二子パークをしっかりと整備し、その上で、周辺環境との一体とした活用について地域の皆様と緊密に連携していく。



高村

よしあき 芳章

改新



高齢者に対する本市の支援について

問 本市の高齢者への支援施策について

答 「住み慣れた地域で、安心して、いきいき暮らせるまち」を基本理念とし、高齢者に対する様々な支援や取り組みを行い、多くの方に御利用いただいている。周知について、市役所や広報紙、ホームページだけでなく、地域包括支援センターやケアマネージャー、民生委員、区長等を通して進めている。

問 高齢者に対する支援事業の評価について

答 多くの高齢者に御利用いただいている。地域コミュニティなどに参加していない高齢者については、社会参加の促進や、地域包括支援センターの周知、高齢者連絡票の作成、市内事業所との見守りネットワーク協定などにより、すべての高齢者が、誰一人取り残されることなく、安心していきいきと生活できるよう支援を進めていく。



問 運転免許返納に伴う高齢者の移動手段の確保について

答 「高齢者等タクシー及びバス利用助成事業」「移動サービス創出支援事業」により移動支援の促進に取り組んでいる。また、マックスバリュ東海による移動スーパー等の民間の取り組みも応援していく。

高齢者の移動手段の確保は、喫緊の課題として、地域や専門職、関係機関との会議で検討を重ねている。他市町の取り組みなども参考にしながら、多くの移動手段を組み合わせた御殿場らしいやさしい移動支援を検討し、実施していく。



高木

まさふみ
理文

無党派
日本共産党

一般質問
YouTube
モバイルサイト
QRコード

自衛隊への個人情報提供について

問 現在、提供されている情報の内容と最近5年間の提供実績を伺う。

答 市内に住民登録している日本国籍を有し、当該年度に18歳になる方の住所、氏名、生年月日を、令和元年度から毎年概ね900人の情報提供を行っている(令和4年度は除く)。

問 住民基本台帳法では四情報「閲覧」は可能だが、「提供」の規定は無い。市が情報「提供」する背景を伺う。

答 自衛官等募集事務は市町村の法定受諾事務である。

問 国は住民基本台帳法上「特段の問題を生じない」と見解を示している。個人情報保護法は法令に基づく場合は提供できると規定している。本市では適正な事務執行として資料提供する判断をしている。

問 市民への情報提供と除外申請制度創設について伺う。

答 情報提供の詳細を市HPなどに掲載し、市民に周知する。情報提供を望まない方の除外申請手続きも来年度の導入に向け取り組む。

郷土資料の利活用について

問 新図書館を活用した郷土資料の利活用について伺う。

答 郷土資料は本市の歴史や文化を伝える貴重な資源。新図書館では多様な資料を収集・保存し、展示を行う。市民が「自らの郷土について学び、理解を深める機会」を提供する。本市のアイデンティティを再確認し、市全体の活性化につなぐ。

問 郷土資料は本市の歴史や文化を伝える貴重な資源。新図書館では多様な資料を収集・保存し、展示を行う。市民が「自らの郷土について学び、理解を深める機会」を提供する。本市のアイデンティティを再確認し、市全体の活性化につなぐ。



民俗資料収蔵庫の現況



川上

ひでのり
秀範

新風
ごてんば

一般質問
YouTube
モバイルサイト
QRコード

富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生圏について

問 御殿場型循環モデルの概要について

答 森林経営からJ-クレジットを生み出し、本市オリジナルのデジタル地域通貨「富士山Gコイン」を紹介し、脱炭素と経済の好循環を創出するとともに、市民活動を応援する仕組み。本市の強みを活かしながら、脱炭素、経済振興、市民活動の活性化等を相乗効果をもつて進める画期的な先進モデルとして、全国的にも注目されている。

問 東京ガールズコレクションなどのように社会課題の解決につながるようなものが。

答 エンターテイメントの要素や情報発信力を活かしながら「農業と食、それを育む環境」を最初のテーマに、四季を通じて、若者のチャレンジする精神や起業を通じた課題解決というアントレプレナーシップを養成していく。四季を通じた学びの集大成として、3月の市制70周年記念イベントで、多

くの市民の前で、高校生自らがプロデュースするステージとして成果を発表する。

問 本事業を通じ、子どもたちへ何を残したいか。

答 富士山麓の環境を守り、経済の振興を図り、その魅力を世界に発信して選ばれるまちとする。そして、何よりも故郷への愛着(シビックプライド)を高めることで、持続可能なSDGs未来都市を実現していくこと。これが、選ばれるまち、そして子どもたちに残していくべきものであると考える。

※アントレプレナーシップ…創造意欲を持って挑戦し、リスクにも立ち向かっていく姿勢





じんの
神野

よしたか
義孝

新風
ごてんば

一般質問

YouTube
モバイルサイト
QRコード

住宅の耐震性強化について

国土交通省の資料では、熊本地震で倒壊・崩壊した木造住宅は益城町中心部で旧耐震住宅 28.2%、^{※1}1981年基準住宅 8.7%、^{※2}2000年基準住宅 2.2%であった。自然災害は予測できない。新築も既築も今より高い耐震性が必要である。

問 住宅耐震化目標の達成状況（1981年基準以上）は。

答 令和5年度時点で約94%であり、目標の95%を概ね達成している。

問 未耐震木造住宅数、1981年基準木造住宅数は。

答 未耐震木造住宅は約2100棟、1981年基準の住宅は約1万1400棟である。

問 熊本地震は1981年基準住宅の大破以上が2割だったが見解は。

答 強い揺れの地震が複数回相次いだことから、住宅へのダメージが残り大破したものと考えられている。

問 熊本地震で倒壊し接合部が確認できた1981年基準の木造住宅全てに、2000年基準の接合部仕様を満たしていない事が確認されたが見解は。

答 結果を受け止め、本市の耐震改修促進計画に反映し、対応を検討する。

問 本市で熊本地震のような地震が発生した場合、倒壊は1500棟以上になる。今後の耐震化施策を県に働きかけることが必要と考えるが見解は。

答 県は各市町から意見聴取した。今後の具体的協議で、より良い耐震強化につながるよう市の考え方を提言していく。



熊本地震による建物の崩壊

※1：1981年基準…1981年に施行された新耐震基準
※2：2000年基準…2000年に施行された現行耐震基準



ひろふみ
勝間田博文

公明党

一般質問

YouTube
モバイルサイト
QRコード

高齢者の増加に伴う難聴者に対する市役所窓口の充実について

問 難聴者に対する市役所窓口の対応の現状について伺う。

答 社会福祉課及び長寿福祉課の窓口では、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策でアクリル板が設置され、声を通りにくくなったため、マイクとスピーカーが設置されており、必要に応じて音量を上げて対応している。また、[※]ヒアリンググループ補聴システムや筆談用ボードも設置されている。市民課及び国保年金課の窓口では、筆談用ボードは設置されているが、マイクとスピーカーが無い場合、大きな声でゆっくり話すように心がけている。そのため、大きな声で話すことにより、個人情報や他人に聞かれる懸念があるので、気を付けて対応している。

問 字幕表示システム導入についての見解を伺う。

答 字幕表示システムは、会話をリアルタイムにディスプレイなどへ文字化して表示できる。そして、難聴者だ

けでなく、外国語への翻訳もできる機能があるため、窓口の多様性にも対応でき、利便性の向上が図られる機器として、大変有効であると注目している。具体的には、生成AIによる会話の要約機能や、外国人に対しては、双方向の翻訳表示機能もあり、また、アクリル板等に貼って使用するため、透明であり相手の表情も見やすいなど、様々な利点があるようだ。市民にやさしい窓口の充実を図るため、字幕表示システムを来年度から導入できるように、早急に検討していく。

※ヒアリンググループから誘導磁界を発生させ、音声を送る設備





小林恵美子
えみこ

公明党

一般質問
 YouTube
 モバイルサイト
 QRコード

多文化共生社会の推進について

問 御殿場市における在住外国人の状況を伺う。

答 令和6年8月末日で2854人、本市の人口の3.4%を占めていて、県平均比率を上回っている。フィリピン、ブラジル、ベトナム、中国などからの在住者が多く、観光業や製造業等の重要な労働力となっていると推測される。

問 教育現場における在住外国人への対応について伺う。

答 市内の小・中学校に就学している外国籍児童・生徒は107人で、日本語指導が必要な児童・生徒は43人。ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語の指導員が学校に巡回する外国人児童生徒適応指導教室にて日本の文化や生活習慣を含めた日本語指導を行っている。

問 国際交流協会が実施する多文化共生事業の現状と課題について伺う。



答 本市在住外国人のための語学講座、国際交流フェア、ブラジル流バーベキューなど交流機会創出に努めているが、コロナ以降中止を余儀なくされた事業もある。現在、協力者確保や事業規模の検討など、再開に向けた準備を進めているが、実施のための人材資源が必要である。

問 多文化共生社会推進の今後の取り組みについて伺う。

答 本年度から、国に採択された「地域日本語教育スタートアッププログラム」を実施する。在住外国人のニーズ調査や、日本語学習支援を地域で支えるボランティア・指導者の養成を行い、来年度以降の日本語教室立ち上げの基礎を作る。



池谷晴一
せいいち

無党派

一般質問
 YouTube
 モバイルサイト
 QRコード

本市の医療に係る切実な市民の声について

問 本市の医療を取り巻く課題と対応は。

答 現在、5つの医療機関と41の病院・診療所が住民の医療を支えているが、専門的な医療を提供できる施設が不足している。また、高度な治療を受ける場合には、市外の医療施設に移動が必要な場合もある。

問 救急医療機関の課題は。

答 現在、2次救急医療体制は5つの病院の輪番制で受け入れ態勢が構築されている。救急医療センターについては、医師会と協力のもと市町の負担金をいただきながら運営され、地域医療の質を維持している。保健センターの移転完了後、建て替えを行う方向で検討中である。



問 箱物建設等施策と保健、医療充実等施策のバランスは。

答 どちらかを優先するのではなく、ハードプロジェクトを推進するとともに福祉や保健医療等ソフト施策もバランス良く進める。

問 高度医療機関の開設促進は。

答 医師会と一緒に進めていくことが前提であり、当市が属する医療圏域に割り当てられた病床数の課題もある。

民間病院の進出に反対しないが、具体的な計画が進んでいない現状では協議に応じる段階ではない。



あ ぐ ね しんいち
阿久根真一

改新



公共施設の方向性について

問 新たな公共施設完成後の運営管理費・修繕費等のランニングコストについてはどのような財源を充てていくのか。

答 新施設の維持管理にかかる経費・ランニングコストには入館料や入場料、施設使用料などの自主財源を充て、不足分は市費負担となる。

問 広域避難所となりえる市内学校の体育館や特別教室へのエアコン設置及びトイレの洋式化は新たな施設の建造よりも優先して行うべきであると考えが見解は。

答 トイレの洋式化は概ね91%が整備済である。また体育館のエアコン設置についてもバランスをとりつつ今後積極的に導入を図る。

問 公共施設の施設・維持に関しては将来的な財政的負担に対する不安を抱かざるを得ない。近未来の人口推計、財政面、等から考える公共施設の在り方について市長の見解を伺う。

答

全国の自治体で最も大きな課題となつている少子高齢化・人口減少対策に向かい合っていくためには特に将来のまちづくりを担っていく若者にとつて魅力あるまちにしていくことも重要である。公共施設の管理計画の基本的な姿勢としては現有施設以下を基本原則としているが、すでに効率化を図ってきた施設、検討している施設もあり今後民間施設の活用も踏まえて施設の効率化を図っていくことも重要である。今後10年間の投資的経費の推計を基に財政計画に織り込み安全な公共施設の維持管理に努めていく。



市内企業の人材確保について

問 ふるさと就業奨励金交付事業の評価について

答 今年度の申請件数は、昨年度の交付実績に対して、大幅に増加している。ハローワーク御殿場によると、本制度を知った求職者から「周辺市町ではなく御殿場市で働きたい」という相談が、何件か寄せられていると伺っているため、市独自の事業としての効果が現れているものと評価している。

問 市内企業への就活に要した交通費の補助について

答 本市は、国や県の補助金を活用し、当該就職活動にかかる交通費の一部を支援する制度を設計し、手続きを整え、本年10月1日から施行する。

問 ダイレクトリクルーティングの助成について

答 ダイレクトリクルーティングとは、企業が直接求職者に働く意欲を問うなどして、採用を進める手法である。



ご とう ん ば
後藤真弥

新風
ごてんば



採用手法の選択は、それぞれメリットや課題があり、企業の方針や戦略に基づき判断されるものと考え、中小企業振興推進会議での協議を通じて、企業のニーズを伺いながら、今後の支援施策を実施していく。

問 職場定着に資する取り組みの補助について

答 県は、深刻な人手不足に陥る宿泊事業者の生産性向上と雇用の確保を図るため、業務効率化や生産性向上の取り組み及び社員寮の整備を総合的に支援する制度を新たに創設した。市としても、今年度より並行補助を開始し、既に数件の相談を受けている状況である。





辻川 公子
きみこ

無党派

一般質問
YouTube
モバイルサイト
QRコード

中心市街地の街づくりについて

御殿場駅周辺の街づくりについては、BE-ONEビル建設当時から様々な議論があった。

御殿場市中心市街地活性化基本計画更新時の新たな街づくりについて伺う。

問 中心市街地活性化基本計画の現状は。

答 「誰もが」「楽しめる」がキーワードである。具体的取り組みは「駅周辺の無電柱化」「県道バリアフリー化」「こてんば線まつり」「駅前イルミネーション」等100事業がある。

問 同基本計画更新は。

答 10年を新計画期間とし、5年目で中間見直しをする。市民アンケートと御殿場100人ミライ会議等から集約した意見やアイデア、課題を踏まえ素案を作成する。それを基に地域説明会・パブコメ等を通じ、令和7年4月新計画を策定する。

問 既存の公共施設とポップ広場やS・L・D52をどのように生かし、活用するか。

答 駅周辺3つの広場と歩道の利活用に向け、実証実験する。S・L・D52は車両の全塗装を実施し、その歴史的背景を含め、市民が「楽しい」と感じる街づくりについて関係者と市民と一緒に考え、実現する。

問 令和6年9月からの10年間に老朽化商業施設の再整備のハード充実を、新プロジェクトに出来ないか、市長に伺う。

答 駅前大規模事業を今スタートさせるのは現実的ではない。新たな街づくり計画の中で将来展望を描く。



菅沼 芳徳
よしのり

改新

一般質問
YouTube
モバイルサイト
QRコード

企業誘致の取り組みについて

問 板妻南工業団地開発及び夏川南部工業団地の進捗状況について

答 いずれの工業団地も全区画の整備が完了して進出企業が決定し、すでに操業を開始している企業が大半で他も順次操業を開始する予定である。このことにより210名を超える新規の雇用が創出、また見込まれ、さらに固定資産税や法人市民税、市県民税など市にとって多大な効果が生じるものと認識している。

問 今後の企業誘致について特に本社機能を持った企業誘致の取り組みについて

答 本社機能を持った企業を誘致することのメリットは大きいものと認識している。県でも新たな支援制度の検討を始めているので県と歩調を合わせ積極的に取り組んでいく。また理工系分野の企業誘致についても若者のUターン促進のためにも方策の研究、実践に努めるほかスタートアップ支



援やインターンシップ制度についても支援メニューをさらに充実したい。

問 夏川南部工業団地の隣接地約59haの開発の現況について

答 市内でも広大な工業適地であり、富士山から流れる良質で豊富な地下水が採水できることから、本社機能を持った企業や環境先端技術を開発する企業、医療産業など高付加価値優良企業の進出を期待している。地権者や地域、進出企業の動向を確認した上で、令和8年度から測量など着手していきたい。



林

義浩 よしひろ

市民21



水のマネジメントについて

問

今や飲み水はガソリンよりも高価である。当市の湧水や水道水も富士山・箱根の地下水である。水は有限という考えのもと適正管理について伺う。

答

地下水位の定点観測のほか、揚水設備設置事業者からの設置届出や年間揚水量の報告、採水基準の行政指導を行っている。地下水位は安定的に推移しており、適正に管理されていると認識している。

問

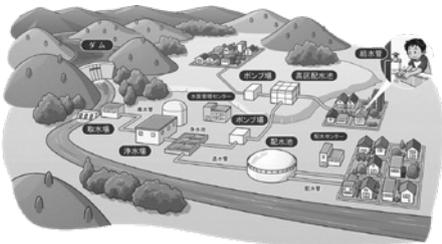
水源のかん養として、森林の保全について伺う。

答

森林組合や林業事業者が森林整備を進めている。市では「木育」「Jークレジット」「ゆうのもり」など様々な施策で数値目標へ取り組み、令和7年度までの目標値に対して、間伐進捗率76%、広葉樹への転換進捗率114%となっている。

問

当市は鮎沢川、黄瀬川と河川の最上流部があるが、環境保全に向けた取り組みを伺う。



答

河床を岩や砂れきにするなど、環境にやさしい親水護岸工事等を行っている。また、陸ごみの減が河川や海の美化につながることから、市民や企業の方々と共に「海ごみゼロウィーク」に賛同し、河川や道路の清掃活動に取り組んだ。

問

安心・安全でおいしい御殿場の水資源を後世に引き継ぐための施策について伺う。

答

健全で豊かな「御殿場の水」を後世に引き継ぐため、御殿場市環境基本計画のもと、市民・事業者・市が協働し、すべての人と環境にやさしいまちづくりを推進することを目指していく。

意見書

[提出先] 内閣総理大臣／財務大臣 ほか

9月定例会にて全会一致で採択された

「地震財特法の延長に関する意見書」を提出しました。

01

静岡県が作成した地震対策緊急整備事業計画の期間が、令和6年度末で期限切れを迎えるが、依然として必要な事業が数多く残されている。

02

近年の大規模地震からも、公共施設の耐震化、避難地・避難路の整備等をより一層推進する必要性が生じている。

03

災害から地域住民の生命と財産の安全を確保するためには、計画の期間の延長を図り、地震対策の一層の充実に努めていかなければならない。

意見書全文はこちらからご覧ください。



よって、「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」を延長するよう強く要望する。



定例会で決まったこと

議案の審議結果一覧



9月 定例会
議案書等資料については
ホームページに掲載

全会一致で可決等された議案	
決算 [9件]	令和5年度御殿場市救急医療センター特別会計歳入歳出決算認定について
	令和5年度御殿場市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
	令和5年度御殿場市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
	令和5年度御殿場市上水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について
	令和5年度御殿場市工業用水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について
	令和5年度御殿場市簡易水道事業会計決算認定について
	令和5年度御殿場市公共下水道事業会計決算認定について
	令和5年度御殿場市農業集落排水事業会計剰余金の処分及び決算認定について
令和5年度御殿場市公設浄化槽事業会計決算認定について	
予算 [2件]	令和6年度御殿場市一般会計補正予算(第4号)について
	令和6年度御殿場市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について
条例 [1件]	御殿場市立図書館条例の一部を改正する条例制定について
契約・その他 [7件]	新御殿場市立図書館等建築ユニット工事請負契約の締結について
	板妻南工業団地開発第4期事業地内の用地取得について
	住民票の写し等の交付に関する事務の委託の廃止について
	市道路線の廃止について
	市道路線の認定について
	市道路線の変更について
板妻南工業団地開発第4期事業地内の用地処分について	
人事 [2件]	御殿場市教育委員会委員の任命について
	人権擁護委員候補者の推薦について
議員提出議案 [2件]	御殿場市議会個人情報保護条例の一部を改正する条例制定について
	地震財特法の延長に関する意見書の提出について

賛否が分かれた議案	高木	森	阿久根	永井	後藤	芹澤	小林	横山	辻川	池谷	菅沼	高村	川上	中島	小林	勝間田	勝間田	勝又	林	神野	田代	
	理文	順	真一	誠一	真弥	勝徳	昌美	大	公子	晴一	芳徳	芳章	秀範	宏明	恵美子	博文	幹也	正人	義浩	義孝	耕一	
令和5年度御殿場市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○
令和5年度御殿場市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○
御殿場市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○
御殿場市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について	可決	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○
新型コロナウイルスワクチンの任意接種への変更と正確な情報や懸念について国民に十分な周知を行うことを求める意見書の提出について	否決	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	※	×	×	×	×	×	×	×



議長日記



「秋の全国交通安全運動」の早朝街頭指導を行いました。御殿場市でも9月に交差点での死亡事故が発生しております。交通事故は、被害者・加害者共に人生を狂わせてしまいます。ちょっとした意識改革で交通事故は防げます。交通安全運動期間にかかわらず、「事故0」を目指し安全(防衛)運転に努めていただきたいと思います。

御殿場市議会議長 中島 宏明

議会 Q&A コーナー

シリーズ
[第29回]

今回のテーマ「主権者教育とは？」

18歳選挙権にともない、若者が地域の課題解決を主体的に担うことができる力を身につけることが、見直されています。

当市議会でも、「未来議会プロジェクト」として、市内高等学校との交流や、傍聴を体験してもらうことで、政治を身近に感じてもらう取り組みをしています。

御殿場西高校の議会傍聴(2ページ)をはじめ、今後も、市内高等学校との事業を計画しています。

- 正式な会期日程は、直前の議会運営委員会で決定されます。詳しくは御殿場市議会事務局へお問い合わせください。
※市議会ホームページにも掲載しています。
- いずれの日も傍聴することができます。当日、市役所東館3階の議会事務局で受付しております。



13金	6金	5木	4水	26火
付託議案・追加議案 審議採決	一般質問	一般質問	一般質問	提案理由説明・条例・補正予算等審議

12月
定例会
の予定

12月 定例会
11/26~12/13(18日間)
時間はいずれも 午前10時~

編集後記

ごてんば市議会だより123号をお読みいただきありがとうございます。ごいいます。

御殿場市議会は、開かれた議会の実現を目指しています。広報委員会においては、市内の高等学校に表紙素材の提供を依頼し、使用する取り組みが進んでいます。

読者が読みたいものと編集者が読んでほしいものを一致させることは、容易ではありません。コミック誌やテレビ局のような数字にシビアな環境においても、温度差が生まることがあります。対岸の火事とは考えず、気を引き締めていきたいです。

市民の皆様の率直なご意見をお寄せいただけたら幸いです。

広報委員 後藤 真弥

御殿場市議会広報委員会

《委員長》 勝間田 幹也

《副委員長》 池谷 晴一

《委員》

高木 理文 / 森 順 / 後藤 真弥
小林 昌美 / 横山 大 / 辻川 公子
高村 芳章 / 小林恵美子 / 勝又 正人



発行/御殿場市議会 編集/広報委員会

御殿場市萩原483 TEL.0550-82-4323 FAX.0550-82-4326

市議会だよりには再生紙を使用しています。印刷/有限会社 戸塚印刷所